

## 温室効果ガス排出削減計画書及び実績報告書に係る届出の概要について

### 1 評価方法の取扱い

- 第1次計画期間(令和4から6年度)と同様の基準で第2次計画期間(令和7年から9年度)の排出削減の評価を実施する。

評価	①温室効果ガス 総合排出量の削減率	②温室効果ガス 総合排出原単位の削減率	③温室効果ガスの排出を抑制するために実施する措置
A	4%以上	4%以上	実施率90%以上
B	0%～4%未満	0%～4%未満	実施率50%～90%未満
C	0%未満	0%未満	実施率0%～50%未満

岐阜県の2030年度温室効果ガス排出削減目標(2013年度比48%削減)の達成のために、より高い排出削減(11.8%/3年)が必要となります。第2次計画期間(令和7年から9年度)では、排出削減に向けた技術革新等の状況を考慮して、従来の基準値(4%/3年)としていますが、次の期間(第3次計画期間(令和10年から12年度))では基準値の再検討を予定しております。

### 2 省エネ法改正による非化石エネルギーの取扱い

- 令和5年度の省エネ法<sup>※1</sup>の改正により、「エネルギー」の定義を拡大し、化石エネルギーだけでなく、非化石エネルギーを含むすべてのエネルギーの使用の合理化を求める枠組みに見直された。今後は、非化石エネルギーを含めて、一定規模以上のエネルギー使用者に報告を求めることとなるが、県の条例に基づく対象事業者には、令和7年度の計画書から非化石エネルギーも対象とすることとした。

※1 エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律

### 3 様式の記載事項の変更

届出様式内の以下の項目について変更した。

- 西暦表記の追加  
和暦とともに西暦について表示できるようにした。
- 措置状況の回答方法の変更  
「設備導入による対策」は選択形式とし簡素化した。
- 確認票の廃止  
助言等の専門家派遣利用有無の回答を廃止した。